

## 産業構造審議会通商政策部会不公正貿易政策・措置調査小委員会（第19回）-議事要旨

日時：平成23年5月13日（金曜日）10時～12時

場所：経済産業省17階西2第国際会議室

### 出席者

石黒一憲委員長、浦田秀次郎副委員長、石川城太委員、猪本有紀委員、大川三千男委員、亀井正博委員、川合弘造委員、小寺彰委員、坂元尚文委員、佐久間総一郎委員、須網隆夫委員、豊田耕二委員、長島忠之委員、長野二郎委員、松本健委員、藤井通商機構部参事官、風木通商機構部参事官、米谷国際法務室長、服部通商機構部参事官補佐、仙田通商機構部参事官補佐、田辺通商機構部参事官補佐

### 議題

2011年版不公正貿易報告書のとりまとめ等について

### 議事要旨

- 高橋俊樹委員が退任され、長島忠之委員が新たに委員に就任した。
- 事務局より、2011年版報告書の最終案について説明。その後、全ての委員の賛同により同報告書が採択された。
- 不公正貿易報告書を受けた経済産業省の取組方針に関し、委員より、震災以降日本製品への輸入制限措置が採られていることについての記載の有無や、これらの措置のWTO協定整合性等に関し質問があった。これに対し、事務局から、輸入規制措置については、科学的根拠に基づくか否かを含め、WTO協定整合的に行われているか否かを含め注視する旨、取組方針において記載していることに言及の上、各国の輸入規制の現状や、日本政府の対応を説明。
- その後の自由討議では、報告書について、(1)ASEANの掲載案件数が少ないこと、(2)アジアも重要だが、もう一度米国・EUの措置にも注目が必要であり、ブラジル等ラテンアメリカも重要であること、(3)知財ライセンスやロイヤルティの規制、国営企業・国営ファンドの問題等、現行ルールでの対応が困難あるいはルールが及ばない領域についても報告書で採り上げ、ルール作りも進めていくべきであること、(4)英語版をタイムリーに作成する、HPを分かりやすくする、報告書に関する通商問題について説明する場を設ける等、発信の仕方にも工夫をすること、(5)海外からみた日本の政策・措置の掲載についても検討すべきであること等の意見が上がった。また、委員より、報告書・取組方針は業界の広報にも有益であるとの言及があった。
- さらに、小委員会の進め方について、例年通り秋から春にかけての開催だけでなく、通年の開催にできないか、とする意見があった。

### 問い合わせ先

経済産業省通商政策局国際法務室

電話：03-3580-6596

FAX：03-3501-1450

### 関連リンク

[不公正貿易政策・措置調査小委員会](#)